

令和6年度 事業計画書

I 産業技術イノベーションセンター

1 研究開発・技術開発

産学官連携による研究開発プロジェクトを立ち上げ、実用化を目指した研究開発を支援することによって、新技術・新製品の創出を図り、地域産業の振興を目指す。

これまで産学官連携で、研究開発に取り組む企業等を支援してきた結果、参画する地域企業や大学等の関係機関は、研究開発プロジェクトを通じて習熟度を増し、実用化、新製品開発や製品・サービスの高付加価値化等多くの成果を生んできた。

令和6年度も引き続き、財団が委嘱している産学コーディネータを活用し、新技術の開発を目指す企業や大学の新規研究シーズのコーディネート活動を行うとともに、I S T研究開発F S事業をはじめ、国等の提案公募事業を積極的に活用していくことで、新技術・新製品創出を加速する。

また、半導体、デジタルといった先端成長分野については、I S T半導体関連産業支援事業を活用して、県内企業の研究開発・技術開発を支援するとともに、財団が委嘱している取引拡大アドバイザーによる半導体産業への「新規参入の促進」、「新分野への参入」に向けた伴走型支援を行う。

(1) 産学コーディネートプログラム（地域企業の技術支援及びコーディネート活動）

産学コーディネータを配置し、企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチング、I S T研究開発F S事業や国等の公募事業の活用等を通じて、企業の新技術・新製品開発から事業化までを一貫して支援する。

① 研究開発テーマ育成（I S T研究開発F S事業）

県内中小企業を主体とした研究開発チームが実施する芽出し研究に関する取組（スタートアップ研究会枠）や、企業や大学等が保有する研究シーズの実用化に向けて、国等の外部事業の活用を目指す取組（プロジェクトF S枠）を支援する。

② 試作・開発

国や自治体、民間の財団法人等が公募する研究開発事業を積極的に活用し、実用化へ向けた研究開発を支援する。特に、中小企業のものづくり基盤技術（情報処理技術、精密加工技術、製造環境技術等12技術分野）の高度化に資する研究開発等については、経済産業省のG o - T e c h事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）等を活用することで、県内中小企業の新技術・新製品開発を推進する。事業提案に当たっては提案書の作成支援など採択へ向けた取組を支援するとともに、採択後は事業管理機関として、ワーキンググループ会議・推進委員会を開催し、外部推進委員、オブザーバー、産学コーディネータ等の意見を基に事業の適切な進捗管理を行う。

③ 新技術・新製品の事業化

企業の試作・開発終了後は、中小企業庁の「ものづくり補助金」等の活用による事業化に向けた取組を支援するほか、県内の中小企業支援機関（中小企業振興センター等）、九州経済産業局、中小機構九州本部等と連携して、企業による販路開拓等への取組を支援する。

(2) デジタル化推進

デジタル化を推進するため、福岡県 I o T 認定制度において県内企業が開発した優れた I o T 関連製品・サービスを認定し、展示会出展や認定製品の P R 等を通じて、販売促進などのビジネス展開を支援する。

(3) グリーンデバイス開発・推進（I S T 半導体関連産業支援事業）

県内企業が実施するグリーンデバイス（省エネルギーに直結するパワー半導体、低消費電力化を実現する各種半導体及びそれらの関連製品）に関する研究開発、製品開発について支援する。

2 情報発信

ホームページやメールマガジンの配信を通じて、地域企業の技術者や大学等の研究者へ財団の活動、国等の公募事業、県内外の企業支援機関に関するタイムリーな情報提供を図る。

3 ベンチャー企業支援

インキュベーション施設の充実、開発実証支援、開発資金支援を柱に半導体・デジタル関連ベンチャーの育成に注力する。当該企業の育成に当たっては、「産業技術イノベーションセンター」、「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」が連携して、開発支援、誘致活動を行う。

(1) インキュベーション

インキュベーション支援、設計開発支援、開発資金支援、人材育成支援をワンストップで支援する「産業技術イノベーションセンター」及び「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」の入居促進に努める。

① 産業技術イノベーションセンター

インキュベーションルーム（55室）、シェアードオフィス（23ブース）

② 三次元半導体研究センター

インキュベーションルーム（3室）

③ 社会システム実証センター

研究開発ラボ室（23室）、シェアードオフィス（7ブース）

(2) 回路設計ラボ

中小・ベンチャー企業が安価で利用できる設計ツールからテスト検証ツールまでを備えた「設計開発ブース」を管理・運営し、自社製品を持つ開発型の半導体・システム関連ベンチャー育成をトータルに支援する。

II 福岡半導体リスクリングセンター

1 人材育成

これまでシステム開発カレッジ（平成13年開設）で培った人材育成に関する取組やノウハウを継承し、半導体分野やデジタル産業分野における重要技術に精通した人材の育成を強力に推進するため、令和5年8月に「福岡半導体リスクリングセンター」を開設した。

本センターでは、企業ニーズに基づいて講座体系を半導体講座（作る側）と半導体活用講座（使う側）に分類し、入門編から上級編まで受講者レベルに応じた講座を対面・オンライン・e-learningで提供し、理解度テストを実施（合格者に修了証発行）する。

また、個別企業向けとして企業の要望による講座のカスタマイズに対応し、福岡県をはじめ九州・全国で活躍する人材の育成を支援する。

III 三次元半導体研究センター・社会システム実証センター

1 半導体実装技術の高度化

(1) 研究機器を基盤とした技術開発支援

県内の中小・ベンチャー企業を含む多くの企業等が三次元半導体研究センターの試験研究機器を利用し、新たな技術開発及び試作等を実施することを支援する。

(2) 実装技術プロジェクト支援

地域の大学や企業等が保有する優れた技術を活かす共同研究を基に、国資金等のプロジェクトへの提案を積極的に支援するとともに、企業等と協力して、半導体技術の新たな分野への取組を試みる。また、大学・企業とのコンソーシアムを基礎に連携し、企業への継続した協力・支援を図る。

① 国からの受託事業

「省エネルギー等国際標準化・普及基盤事業」（経済産業省）（令和4～6年度）

半導体関連材料・装置・部品メーカー等のセンター施設の利用を通じた国際標準化事業の継続的な実施や、JEITA（一般社団法人電子情報産業協会）等と連携した国際認証の獲得を推進するとともに、当該技術の国内企業への普及の取組を推進する。

② 福岡大学コンソーシアムとの連携に基づく研究開発

福岡大学と企業が形成するコンソーシアムの共同研究者として、企業との強力な連携を基礎とした支援を継続する。

(3) 事業成果等の発信

首都圏で開催される展示会等へ出展し、事業成果の強力なPRを行うとともに、来場者との積極的な協議・商談を実施することにより「ふくおかIST」の認知度向上及び利用拡大を図る。

2 社会システムの実証

地域企業等が保有する優れた技術を活かせるよう、社会システム実証センターが持つ試験研究機器や研究開発環境施設を提供し、企業の製品開発時の実証実験や試作・評価を継続して支援する。

(1) IoT試作検証工房の運営

企業がIoT製品等を開発する際、試験研究機器や、研究開発ラボ、シェアードオフィスの研究環境施設を貸与することで、企業の研究開発を強力にバックアップする。また、他の県内公的支援機関等と連携して実証センターの機器及び施設を活用したIoT関連の実習セミナーを開催する。

(2) 産学官連携支援

① 県内企業のIoTシステム開発の支援

社会システム実証センターが主導して、県内企業のIoTシステム開発に係る研究開発体制の構築や、社会実証の支援を行う。

② 企業・大学との協力事業

大学や地域企業が保有する優れた技術をもとに、新技術・新製品開発を加速するために、国や県、財団等の公募事業への提案を積極的に支援する。

IV 有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-opera)

九州大学で創製された世界最先端の研究シーズ(TADF^{*1})を基に、実用化を視野に入れた企業との共同研究や、国等への提案公募型事業への積極的な提案を行い、産学官による実用化研究を通じた産業化を図ることを目的として、平成25年4月に開設した。

九州大学OPERA^{*2}をはじめ、北部九州に立地する3拠点による広域連携体の組織力を活かし、実用化に向け、基礎研究(九州大学OPERA)から応用研究(ISIT^{*3}(福岡市))、実用化研究(i³-opera)まで、連携して取り組む。

*1 TADF: 熱活性化遅延蛍光発光

*2 OPERA: 最先端有機光エレクトロニクス研究センター

*3 ISIT: (公財)九州先端科学技術研究所

1 受託研究・共同研究の強化

(1) 企業からの受託・共同研究

有機エレクトロニクス分野で製品開発を行う企業からの受託・共同研究を実施するとともに、九州大学等の研究シーズを基に実用化を視野に入れた企業への支援を行う。また、国等への提案公募型事業への積極的な提案を行い、産学官による実用化研究を進める。

(2) 県内企業の育成支援

九州大学安達研究室の知財や地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（平成28～令和2年度）の事業成果を活かし導出されたベンチャー企業*1のデバイス作製・評価や製造装置、新技術開発にかかる共同研究を行うほか、県内企業が有する技術の実用化に向けて支援する。

*1 (株) Kyulux (福岡市) (株) KOALA Tech (福岡市) (株) アイヒーティング (糸島市)
OPERA Solutions (株) (福岡市)

2 有機EL分野参入促進支援

(1) 有機光エレクトロニクス産業化研究会

有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入促進と育成を図るため、情報提供と意見交換の場として「有機光エレクトロニクス産業化研究会」を開催する。

(2) 有機EL分野等次世代発光材料分野参入促進支援

有機EL等次世代発光材料分野への県内企業の参入又は同分野における事業拡大を目指す企業の製品開発、販路拡大等に対する補助を行い、県内の有機EL関連産業の振興を図る。

V Ruby・コンテンツ産業振興センター

福岡県では、高い所得と大きな雇用を生み出す先端成長産業の育成に取り組んでいる。その重要な柱として、「日本人が開発した生産性の高いプログラミング言語Rubyによるソフトウェア産業の育成」と「ゲームをはじめとしたコンテンツ産業の振興」の2つのプロジェクトを強力に推進、その中核施設として、平成22年度に「福岡県Ruby・コンテンツ産業振興センター」を整備した。

本センターがバックアップすることで、研究開発、人材育成、ベンチャー育成支援、県内企業の交流・連携など総合的な取組を推進し、Ruby関連企業や、コンテンツ産業の集積促進を図る。

1 中小・ベンチャー企業育成、支援

(1) レンタルオフィスサービス

- ① レンタルオフィス 15室（22㎡～57㎡）
- ② シェアードオフィス 6ブース（3㎡）

R u b y 又はコンテンツを活用し、積極的なビジネス展開を図る意欲的な中小・ベンチャー企業支援のため、レンタルオフィス、シェアードオフィスを提供する。

(2) 共用施設貸出しサービス

- ① セミナールーム 2室（24名～72名収容可能）
- ② 会議室 2室（12名まで）

セミナールームは、3名掛けのテーブルとイスを常備し、会議及びセミナー等に相応しいスペースを提供。